

## 市長のあまねくつぶやき

〈十年今昔〉市制施行10周年を迎えて

5年に一度、国勢調査が行われます。今年を対象の年でした。市民の皆さんや国勢調査員にご協力いただき、今回も無事に調査を終了することができました。ありがとうございました。今回からインターネット回答が加わり、回答しやすくなったのではないかと思います。

1920（大正9）年に第1回目の国勢調査が行われ、今回が20回目になります。この調査の目的は人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基本資料を得ることにあります。調査データは行政などの公的なものだけでなく、民間企業の経営判断や研究活動などにも幅広く活用されます。行方市の人口や世帯構造、産業形態などの状況把握のための基礎資料となり、これからの行方市のさまざまな計画を作り上げるための重要な情報となります。

10年前（2005（平成17）年）の国勢調査において、調査開始以来、初めて日本の総人口が減少（第2次世界大戦終戦の1945（昭和20）年を除く）というショックングな結果となり、「人口減少元年」となりました。行方市でも人口が減少しており、少子高齢化のアンバランスな人口構成となっています。地域コミュニティの維持

や各産業における後継者不足などさまざまな課題が想定されます。

先月、長野市で開催された第77回全国都市問題会議に出席しました。会議のテーマは「都市の魅力づくりと交流・定住（人口減少社会に立ち向かう連携の地域活性化戦略）」です。立教大学観光学部の清水慎一講師や愛知県豊田市の太田穂彦市長、株式会社文化事業部代表取締役のセーラ・マリ・カミングス女史から、地域コミュニティや観光等による交流人口を増やす方策などの報告を受けて、大変参考になる会議となりました。

春先に、無作為抽出で市民3千名に対して、今後のまちづくりの参考とするためアンケート調査を行いました。この結果を踏まえ、行方市の人口ビジョンや行方市版総合戦略書と第2次行方市総合基本計画書を1年前倒しで策定します。地域を活性化するために市民の意見を取り入れながら、実効性のある戦略書を創り上げてゆきます。

行方市長 鈴木周也



市長へのEメール  
投稿用2次元コード



市政に対する意見や  
提案をメールでお寄せ  
ください。

## はい、こちら行方市消費生活センター！

### マイナンバー制度に便乗した不審な電話等に注意!!



10月からマイナンバーが通知されました。面倒な行政手続きが、正確で簡単になり、給付金など不正受給の防止といったメリットがある一方、マイナンバーが通知されることに関連する相談が全国の消費生活センターに寄せられています。

行政機関の職員を名乗り、「誤ってマイナンバーを通知したかもしれないので確認したい」や「口座番号を教えてほしい」などと言って不審な電話をかけて、「個人情報調査する」と言って来訪してきた担当者に、資産や保険の契約状況を聞かれたという相談もありました。

電話だけでなく、「マイナンバー制度のお知らせ」という件名で、「マイナンバー制度について、記載のURLにて確認してください」などと書かれたメールが送られてきたという報告もありました。行政機関が電話で個人情報を照合したり、メールを送ったりすることはないので、不審な電話や記載されているURLにはアクセスしないよう注意しましょう。

このような不審な電話等があった場合は、対応したりせず、来訪の申し出があった場合は断りましょう。少しでも不安を感じたら警察や行方市消費生活センターにご相談ください。

— まずはお電話を! —

【問い合わせ】行方市消費生活センター Tel 0291-34-6446